

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、816 億 kWh と前年同期に比べて 12.6%増加しました。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は 2,773,136 百万円と、前年同期に比べて 823,364 百万円の増収 (+42.2%) となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は 2,992,461 百万円と、前年同期に比べて 1,131,022 百万円の増加 (+60.8%) となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,949,771	2,773,136	823,364	42.2%
営 業 損 益	88,331	△219,325	△307,657	—
経 常 損 益	114,703	△177,789	△292,492	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,588	△124,427	△198,015	—

#### 【総販売電力量 (小売、他社計)】

(単位：百万 kWh)

	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
総販売電力量 (小売、他社計)	88,013	93,488	106.2
小売販売電力量	72,462	81,585	112.6
電 灯	21,560	21,024	97.5
電 力	50,902	60,561	119.0
他社販売電力量	15,551	11,903	76.5

(注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて235,088百万円増加(+2.7%)し、8,891,519百万円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて248,203百万円増加(+3.6%)し、7,199,076百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失(124,427百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて13,114百万円減少(△0.8%)し、1,692,443百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.7%低下し、18.5%となりました。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末	2023年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	8,656,430	8,891,519	235,088	2.7%
負 債	6,950,873	7,199,076	248,203	3.6%
(うち有利子負債)	(4,838,325)	(5,291,183)	(452,857)	(9.4%)
純 資 産	1,705,557	1,692,443	△13,114	△0.8%

自己資本比率	19.2%	18.5%	△0.7%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	322,358	275,367	△46,990	△14.6%
減 価 償 却 費	220,872	229,410	8,538	3.9%

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、電灯電力料収入の減少などが見込まれることから、前回予想から減収を見込んでおります。

支出面では、為替・燃料価格の影響による火力燃料費の減少などを見込んでおります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想は、2022年10月31日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】

（単位：百万円）

	前回予想（10月）	今回予想	増 減	
売上高	4,150,000	4,050,000	△100,000	△2.4%
営業損失	△250,000	△100,000	150,000	—
経常損失	△200,000	△55,000	145,000	—
親会社株主に帰属する 当期純損失	△145,000	△45,000	100,000	—

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想（10月）	今回予想
総販売電力量	1,306億 kWh	1,301億 kWh
原子力利用率	50%程度	50%程度
出水率	100%程度	98%程度
全日本原油CIF価格	106ドル/バレル程度	103ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	139円/ドル程度	136円/ドル程度

（注）総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

【影響額】

（単位：億円）

	前回予想（10月）	今回予想
原子力利用率：1%	95	86
出水率：1%	24	22
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	37	34
為替レート：1円/ドル	110	97

（注）1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。